



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	23,093	3.3	1,436	26.7	1,264	△8.1	165	△71.7
27年6月期	22,355	14.9	1,133	42.1	1,376	51.2	584	139.7

(注) 包括利益 28年6月期 △165百万円 (-%) 27年6月期 1,054百万円 (53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	13.37	—	1.4	6.8	6.2
27年6月期	47.21	—	4.9	7.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	18,250	12,285	65.0	957.64
27年6月期	18,915	12,857	64.7	988.63

(参考) 自己資本 28年6月期 11,861百万円 27年6月期 12,244百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,551	△1,431	△159	1,127
27年6月期	1,661	△2,141	△419	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	136	23.3	1.1
28年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	136	82.3	1.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		37.5	

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期につきましては、株式分割前
 の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,328	△5.2	424	△47.8	426	△37.5	160	△19.0	12.98
通期	23,062	△0.1	890	△38.0	882	△30.2	363	119.6	29.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期	12,390,000株	27年6月期	12,390,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	4,368株	27年6月期	4,368株
③ 期中平均株式数	28年6月期	12,385,632株	27年6月期	12,385,632株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度 (平成27年6月期) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,479	4.6	950	47.4	1,068	21.8	629	32.9
27年6月期	13,838	16.7	644	74.2	877	29.2	473	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	50.80	—
27年6月期	38.23	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度 (平成27年6月期) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	15,370	11,686	76.0	943.58
27年6月期	15,475	11,598	75.0	936.47

(参考) 自己資本 28年6月期 11,686百万円 27年6月期 11,598百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度 (平成27年6月期) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
(1) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速懸念に加え、為替や株価に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感を強めつつ推移しました。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントでスマートフォン向けの高需要を背景に民生向けコネクタ用部品が好調に推移したことに加え、自動車電装向け部品も堅調に推移しました。また、これに関連した金型セグメントも同様の傾向となり、機械器具セグメントにおいても各種自動機、医療器具ともに堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国の連結子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシアの連結子会社では部品量産開始に向けた準備を進め、年明けより量産を開始することができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は230億9千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比26.7%増）、為替相場の変動により海外子会社への貸付金等に対する為替差損2億3百万円等を営業外損失に計上したことなどにより経常利益は12億6千4百万円（前年同期比8.1%減）、中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司の固定資産について、減損損失2億7千5百万円等を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千5百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け金型、自動車向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は新製品向け等が増加しました。一方、自動車向け金型は需要に大きな変動はないものの長納期品等の影響により売上が減少しました。

その結果、売上高は14億6千9百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は4億4千1百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連はスマートフォンの新製品向け等の量産立上げにより増加しました。自動車電装向け部品は北米需要等の好調により増加しました。

中国の連結子会社は、商品構成の転換過程のため厳しい結果となりました。インドネシアの連結子会社は車載向け民生向けともに量産及び納品を開始しました。

その結果、売上高は183億3千5百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は13億8千2百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機、医療器具ともに堅調に推移し、売上が増加しました。

その結果、売上高は32億7千7百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は5億2千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は1千1百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国経済の堅調な成長が期待されますが、一方、中国経済の減速が懸念されます。国内経済は政府による経済政策の効果が弱まり為替相場も不安定なことから、円高、株安傾向となり不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォン向け市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も一定の水準を維持するものと予測され、同市場への集中、依存がより高まり価格競争はさらに激化するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループは現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型造りから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。

当社グループの連結業績予想といたしましては、売上高230億6千2百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益8億9千万円（前年同期比38.0%減）、経常利益8億8千2百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億6千3百万円（前年同期比119.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は83億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億5千8百万円、仕掛品が1億8千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億3百万円減少したことによるものであります。固定資産は99億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少しました。これは主に投資有価証券が6億4千万円、有形固定資産が3億8千万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は42億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2億4千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加しました。これは主に長期借入金が1億1千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は122億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億4百万円、非支配株主持分が1億8千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、当連結会計年度末には11億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億5千1百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億1千6百万円、減価償却費13億4千4百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少1億2千7百万円、仕入債務の減少による資金の減少2億5千3百万円と資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億3千1百万円（前年同期比33.2%減）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等の有形固定資産の取得による支出12億5千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千9百万円（前年同期比62.0%減）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出2億1千4百万円、配当金の支払額1億3千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億4千9百万円と資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	63.4	65.8	64.3	64.7	65.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.9	27.2	25.6	47.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.7	0.7	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.4	120.5	120.4	75.1	61.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。このような方針に基づき、期末配当を1株当たり11円とさせていただき予定しております。次期配当につきましても、1株当たり11円の配当を予定しております。なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権

平成28年8月10日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきましても、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国、インドネシアにおいて合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨特定販売先への依存度について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成28年6月期における住友電装株式会社に対する売上高は、総売上高の41.9%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針ですが、今後、住友電装株式会社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

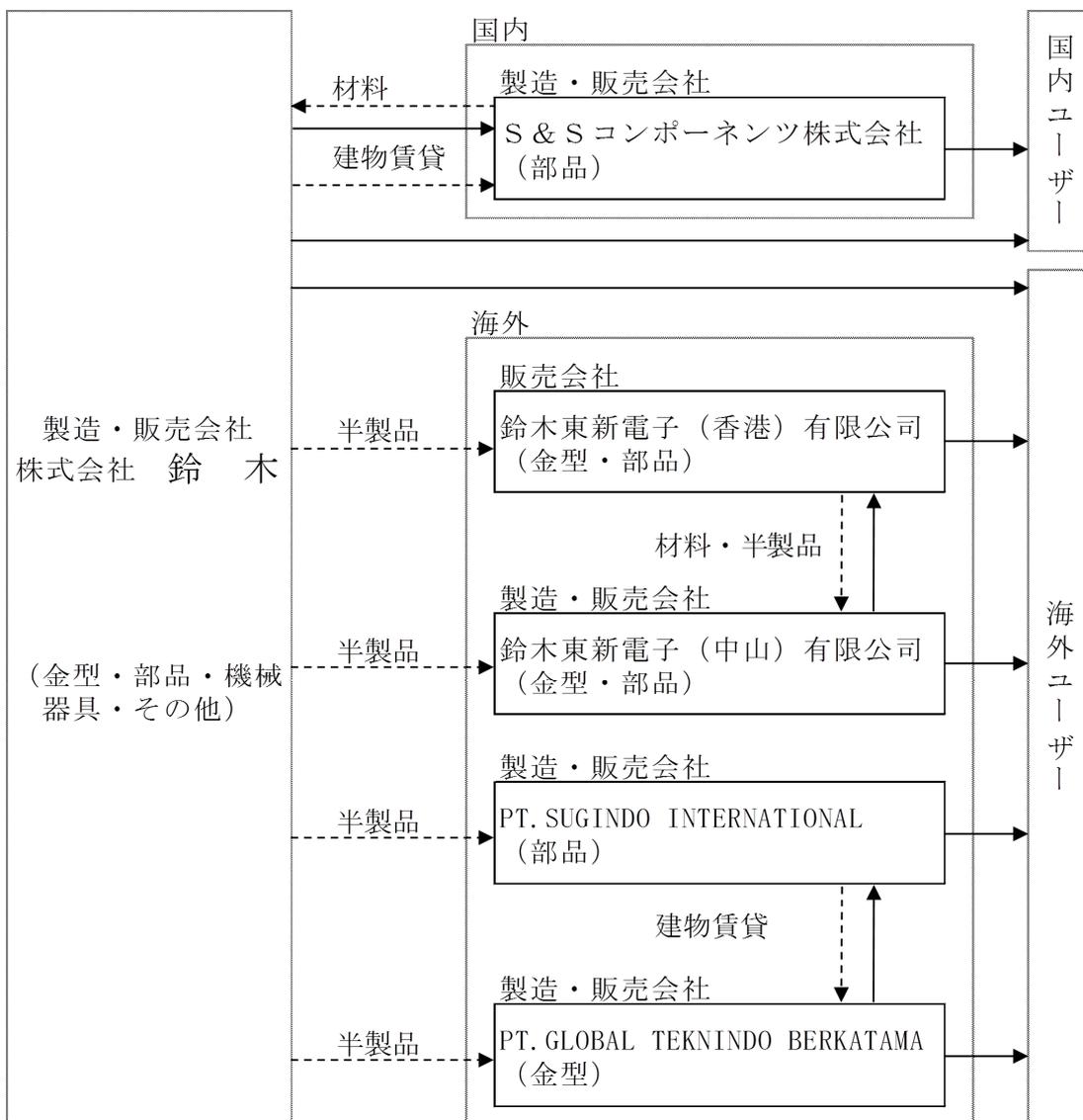
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 金型……………主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売をしておりますほか、鈴木東新電子（中山）有限公司、PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAが製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (2) 部品……………コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ㈱、鈴木東新電子（中山）有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONALが製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (3) 機械器具……………主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他……………当社が行っている賃貸事業、売電事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」と「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズを把握し、国内外別事業基盤の確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成29年度から平成31年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する電子部品業界においては、引き続きスマートフォン向け部品の需要が高まるものと予測されますが、同時に価格競争はさらに激化するものと予測されます。また、納期の集中や大量受注に対応できる量産体制の構築が課題となります。

このような状況のなか、当社グループは引き続き金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策をさらに強化推進し、改革、挑戦、追求を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。また、研究開発投資を従来以上に積極的に行い、将来の柱となる新事業の確立を目指します。

国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシア子会社の経営の安定化を図るなかで、グループ全体の総合力を結集し業績の維持、向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,273	1,415,790
受取手形及び売掛金	4,434,341	4,592,817
商品及び製品	207,380	170,173
仕掛品	688,847	875,613
原材料及び貯蔵品	1,058,208	954,488
繰延税金資産	106,615	96,794
その他	333,347	236,344
流動資産合計	8,065,015	8,342,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,541,173	9,501,551
減価償却累計額	△5,548,147	△5,831,724
建物及び構築物（純額）	3,993,026	3,669,827
機械装置及び運搬具	12,997,024	13,288,853
減価償却累計額	△9,849,073	△10,253,592
機械装置及び運搬具（純額）	3,147,950	3,035,261
土地	1,448,626	1,441,953
建設仮勘定	20,920	13,057
その他	2,766,210	3,076,647
減価償却累計額	△2,535,617	△2,776,346
その他（純額）	230,592	300,301
有形固定資産合計	8,841,116	8,460,401
無形固定資産		
ソフトウェア	51,243	46,814
その他	2,888	2,867
無形固定資産合計	54,131	49,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,217	1,195,951
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	12,738	5,396
繰延税金資産	110	92,576
会員権	29,742	29,705
その他	73,011	71,077
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,955,344	1,398,232
固定資産合計	10,850,593	9,908,314
資産合計	18,915,609	18,250,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,924	2,066,566
短期借入金	956,557	845,120
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
未払金	297,553	275,133
未払法人税等	331,926	360,864
未払消費税等	122,466	66,105
賞与引当金	96,189	95,076
役員賞与引当金	33,650	25,400
その他	270,227	282,220
流動負債合計	4,526,313	4,286,716
固定負債		
長期借入金	279,390	396,890
長期末払金	376,460	459,311
繰延税金負債	112,846	—
退職給付に係る負債	763,116	821,852
固定負債合計	1,531,813	1,678,053
負債合計	6,058,127	5,964,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,442,200	8,471,528
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	11,316,103	11,345,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,799	456,030
為替換算調整勘定	110,947	129,218
退職給付に係る調整累計額	△43,088	△69,670
その他の包括利益累計額合計	928,658	515,578
非支配株主持分	612,719	424,558
純資産合計	12,857,481	12,285,568
負債純資産合計	18,915,609	18,250,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22,355,667	23,093,787
売上原価	19,661,604	20,061,592
売上総利益	2,694,062	3,032,195
販売費及び一般管理費	1,560,729	1,595,756
営業利益	1,133,332	1,436,439
営業外収益		
受取利息	33,184	13,194
受取配当金	30,553	21,847
受取賃貸料	6,505	8,251
スクラップ売却益	6,647	8,008
為替差益	182,309	—
その他	8,298	11,698
営業外収益合計	267,499	63,000
営業外費用		
支払利息	22,362	25,410
為替差損	—	203,628
その他	2,321	6,214
営業外費用合計	24,684	235,253
経常利益	1,376,147	1,264,186
特別利益		
固定資産売却益	6,907	2,757
投資有価証券売却益	2,021	—
特別利益合計	8,929	2,757
特別損失		
固定資産売却損	5,223	6,121
固定資産除却損	9,211	3,663
減損損失	—	275,025
関係会社株式評価損	—	55,222
のれん償却額	—	10,803
特別損失合計	14,434	350,836
税金等調整前当期純利益	1,370,641	916,107
法人税、住民税及び事業税	582,371	650,101
法人税等調整額	△5,308	21,221
法人税等合計	577,062	671,322
当期純利益	793,579	244,784
非支配株主に帰属する当期純利益	208,813	79,214
親会社株主に帰属する当期純利益	584,765	165,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	793,579	244,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,092	△404,769
為替換算調整勘定	48,714	20,970
退職給付に係る調整額	17,137	△26,582
その他の包括利益合計	260,943	△410,380
包括利益	1,054,522	△165,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,104	△247,510
非支配株主に係る包括利益	218,418	81,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	7,965,492	△1,130	10,839,394
会計方針の変更による累積的影響額			59,148		59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,024,640	△1,130	10,898,543
当期変動額					
剰余金の配当			△167,206		△167,206
親会社株主に帰属する当期純利益			584,765		584,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	417,559	—	417,559
当期末残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	△1,130	11,316,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665,707	71,837	△60,225	677,319	600,101	12,116,816
会計方針の変更による累積的影響額						59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	665,707	71,837	△60,225	677,319	600,101	12,175,964
当期変動額						
剰余金の配当						△167,206
親会社株主に帰属する当期純利益						584,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,092	39,109	17,137	251,339	12,618	263,957
当期変動額合計	195,092	39,109	17,137	251,339	12,618	681,516
当期末残高	860,799	110,947	△43,088	928,658	612,719	12,857,481

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	△1,130	11,316,103
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	△1,130	11,316,103
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
親会社株主に帰属する当期純利益			165,570		165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,328	—	29,328
当期末残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	△1,130	11,345,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860,799	110,947	△43,088	928,658	612,719	12,857,481
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	860,799	110,947	△43,088	928,658	612,719	12,857,481
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
親会社株主に帰属する当期純利益						165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,769	18,271	△26,582	△413,080	△188,161	△601,241
当期変動額合計	△404,769	18,271	△26,582	△413,080	△188,161	△571,913
当期末残高	456,030	129,218	△69,670	515,578	424,558	12,285,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,641	916,107
減価償却費	1,166,728	1,344,796
減損損失	—	275,025
のれん償却額	—	10,803
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,537	△732
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,350	△8,250
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51,517	22,081
受取利息及び受取配当金	△63,738	△35,041
支払利息	22,362	25,410
為替差損益（△は益）	△282	1,903
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,021	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,684	3,364
有形固定資産除却損	6,282	2,251
関係会社株式評価損	—	55,222
売上債権の増減額（△は増加）	△249,027	△127,813
たな卸資産の増減額（△は増加）	△251,770	△67,003
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,729	65,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,346	△253,436
未払消費税等の増減額（△は減少）	53,652	△56,331
その他の流動負債の増減額（△は減少）	113,191	△139
長期未払金の増減額（△は減少）	△46,240	△22,670
その他	2,155	207
小計	2,151,339	2,150,763
利息及び配当金の受取額	58,366	52,665
利息の支払額	△22,132	△25,338
法人税等の支払額	△525,846	△626,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,727	1,551,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,749	△287,810
定期預金の払戻による収入	287,688	287,749
有形固定資産の取得による支出	△2,105,401	△1,251,311
有形固定資産の売却による収入	37,966	11,319
無形固定資産の取得による支出	△17,058	△19,821
長期前払費用の取得による支出	△12,076	△699
投資有価証券の取得による支出	△52,175	△26,499
投資有価証券の売却による収入	9,189	—
貸付けによる支出	—	△150,000
その他	△2,361	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141,978	△1,431,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170,237	△59,637
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△216,584	△214,092
配当金の支払額	△167,245	△136,489
非支配株主への配当金の支払額	△205,800	△249,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,391	△159,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,245	156,201
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△972,887	116,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,412	948,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,013
現金及び現金同等物の期末残高	948,524	1,127,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKINDO BERKATAMA

上記のうち、持分法非適用の関連会社であったPT. GLOBAL TEKINDO BERKATAMAについて、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO

INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	55,222千円	－千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	3,004,940千円	2,873,801千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,212,686	4,081,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
長期借入金	279,390	396,890
計	481,210	717,118

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株) (借入債務)	214千円	須高ケーブルテレビ(株) (借入債務) ー千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,451千円	37,550千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
31,983千円	41,884千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料	627,813千円	637,538千円
賞与引当金繰入額	15,484	14,948
退職給付費用	29,211	29,654
役員賞与引当金繰入額	33,650	25,400
運搬費	211,223	205,974

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
113,932千円	115,106千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	6,907千円	2,748千円
その他	—	9
計	6,907	2,757

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	5,140千円	6,073千円
その他	82	47
計	5,223	6,121

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	5,414千円	1,188千円
機械装置及び運搬具	3,494	2,424
その他	303	51
計	9,211	3,663

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国広東省 中山市	コネクタ用部品 生産設備	建物及び構築物	68,333千円
		機械装置及び運搬具他	197,644千円
		その他	8,835千円
		ソフトウェア	214千円

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

連結子会社が保有するコネクタ用部品生産設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを11.21%で割り引いて算出をしております。

また、前期連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238,992千円	△611,313千円
組替調整額	△2,021	—
計	236,970	△611,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,714	20,416
組替調整額	—	554
計	48,714	20,970
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,339	△42,781
組替調整額	7,425	6,028
計	29,764	△36,752
税効果調整前合計	315,449	△627,094
税効果額	△54,505	216,713
その他の包括利益合計	260,943	△410,380

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	236,970千円	△611,313千円
税効果額	△41,878	206,543
税効果調整後	195,092	△404,769
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	48,714	20,970
税効果額	—	—
税効果調整後	48,714	20,970
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	29,764	△36,752
税効果額	△12,626	10,169
税効果調整後	17,137	△26,582
その他の包括利益合計		
税効果調整前	315,449	△627,094
税効果額	△54,505	216,713
税効果調整後	260,943	△410,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	—	—	2,184
合計	2,184	—	—	2,184

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	利益剰余金	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,390,000	—	—	12,390,000
合計	12,390,000	—	—	12,390,000
自己株式				
普通株式	4,368	—	—	4,368
合計	4,368	—	—	4,368

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	利益剰余金	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,236,273千円	1,415,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287,749	△287,810
現金及び現金同等物	948,524	1,127,979

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約であり、信用リスク、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,236,273	1,236,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,434,341	4,434,341	—
(3) 投資有価証券	1,769,681	1,769,681	—
資産計	7,440,297	7,440,297	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,315,924	2,315,924	—
(2) 短期借入金	956,557	956,557	—
(3) 長期借入金	381,210	381,281	71
負債計	3,653,691	3,653,762	71
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,415,790	1,415,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,592,817	4,592,817	—
(3) 投資有価証券	1,184,865	1,184,865	—
資産計	7,193,474	7,193,474	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,066,566	2,066,566	—
(2) 短期借入金	845,120	845,120	—
(3) 長期借入金	667,118	669,257	2,139
負債計	3,578,805	3,580,945	2,139
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	11,313	11,085
関係会社株式	55,222	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,236,273	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,434,341	—	—	—
合計	5,670,615	—	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,415,790	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,592,817	—	—	—
合計	6,008,608	—	—	—

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	956,557	—	—	—	—	—
長期借入金	101,820	101,820	101,820	75,750	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	845,120	—	—	—	—	—
長期借入金	270,228	270,228	126,662	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,769,681	502,681	1,266,999
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,769,681	502,681	1,266,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,769,681	502,681	1,266,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,313千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,125,222	451,572	673,650
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,125,222	451,572	673,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,643	77,607	△17,964
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,643	77,607	△17,964
合計		1,184,865	529,179	655,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,085千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,189	2,021	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,189	2,021	—

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度、確定拠出年金制度を併用しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	832,881千円	763,116千円
会計方針の変更による累積的影響額	△91,519	—
会計方針の変更を反映した期首残高	741,362	763,116
勤務費用	51,285	51,474
利息費用	6,005	5,266
数理計算上の差異の発生額	△22,339	42,781
退職給付の支払額	△13,197	△40,785
退職給付債務の期末残高	763,116	821,852

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の期首残高	—千円	—千円
期待運用収益	—	—
年金資産の期末残高	—	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	763,116	821,852
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	763,116	821,852
退職給付に係る負債	763,116	821,852
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	763,116	821,852

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	51,285千円	51,474千円
利息費用	6,005	5,266
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	7,425	6,028
確定給付制度に係る退職給付費用	64,715	62,768

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
数理計算上の差異	△29,764千円	△36,752千円
合 計	△29,764	△36,752

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識数理計算上の差異	63,421千円	100,173千円
合 計	63,421	100,173

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
割引率	0.69%	0.13%
長期期待運用収益率	—	—

(注) 予想昇給率については、前連結会計年度は平成27年2月27日、当連結会計年度は平成27年7月1日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度171,549千円、当連結会計年度181,864千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	80,216,224千円	88,339,766千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	95,213,980	100,369,524
差引額	△14,997,756	△12,029,758

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	3.76%	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当連結会計年度	4.02%	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度13,695,912千円、当連結会計年度13,757,329千円）及び繰越不足金（前連結会計年度1,301,844千円、当連結会計年度1,727,571千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産（流動）	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	8,609	13,972
賞与引当金	31,094	29,925
役員賞与引当金	10,978	7,795
未払事業税	30,298	29,551
確定拠出年金未払金	1,858	1,832
役員退職未払金	15,175	6,957
その他	12,164	11,464
繰延税金資産（流動）計	110,179	100,758
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	244,963	250,203
役員退職未払金	120,693	107,757
減価償却超過額	10,071	8,402
みなし配当加算金	32,728	31,084
減損損失	2,349	65,517
貸倒引当金	300	285
会員権評価損	22,390	21,266
有価証券評価損	20,789	19,745
繰越欠損金	—	334,579
連結会社間内部利益消去	110	30,626
その他	351	344
繰延税金資産（固定）計	454,747	869,813
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△406,200	△199,656
連結会社間内部利益消去	27,290	—
繰延税金負債（固定）計	△378,910	△199,656
評価性引当額	△192,137	△581,545
繰延税金資産（負債）の純額	△6,120	189,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	8.1	36.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	2.5
のれん償却	—	2.0
寄付金不算入	—	0.5
特別税額控除	△3.9	△1.4
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	73.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.82%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は3,628千円、固定資産に表示されている繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,902千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,556千円、退職給付に係る調整累計額が1,612千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用（法人税等調整額）の増加により15,474千円の減少となっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「部品セグメント」で166千円、「機械器具セグメント」で5千円、「その他」で43千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,559,465	17,581,662	3,204,327	22,345,455	10,212	22,355,667	—	22,355,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	378,568	△344,315	243,049	277,303	72,700	350,003	△350,003	—
計	1,938,034	17,237,347	3,447,376	22,622,758	82,912	22,705,670	△350,003	22,355,667
セグメント利益	238,896	1,203,371	536,385	1,978,653	34,556	2,013,209	△879,877	1,133,332
セグメント資産	1,705,208	14,136,082	1,615,165	17,456,455	725,214	18,181,669	733,939	18,915,609
その他の項目								
減価償却費	120,985	944,875	43,868	1,109,729	42,280	1,152,010	14,718	1,166,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,309	2,081,101	16,151	2,211,562	33,435	2,244,998	16,941	2,261,939

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,469,430	18,335,598	3,277,492	23,082,521	11,265	23,093,787	—	23,093,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	582,279	△591,025	263,501	254,754	73,200	327,954	△327,954	—
計	2,051,709	17,744,572	3,540,993	23,337,276	84,465	23,421,742	△327,954	23,093,787
セグメント利益	441,055	1,382,490	520,968	2,344,513	37,712	2,382,226	△945,786	1,436,439
セグメント資産	1,694,710	12,762,093	1,563,784	16,020,589	699,615	16,720,204	1,530,132	18,250,337
その他の項目								
減価償却費	131,307	1,118,666	38,412	1,288,386	40,522	1,328,908	15,887	1,344,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,674	1,095,905	3,492	1,235,072	18,945	1,254,017	△18,142	1,235,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,798	△257
全社費用※	△889,372	△886,214
棚卸資産の調整額	12,739	△52,806
その他	554	△6,509
合計	△879,877	△945,786

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,851,282	△2,853,271
全社資産※	4,585,221	4,383,404
合計	733,939	1,530,132

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目 (1) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△42,170	△43,607
全社費用※	56,889	59,495
合計	14,718	15,887

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△46,785	△46,678
全社資産※	63,727	28,535
合計	16,941	△18,142

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,559,465	17,581,662	3,204,327	10,212	22,355,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,832,308	2,185,100	338,258	22,355,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	合計
6,947,331	808,937	1,084,848	8,841,116

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	9,381,104	部品

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,469,430	18,335,598	3,277,492	11,265	23,093,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,451,736	2,050,456	591,594	23,093,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	合計
6,930,669	373,355	1,156,376	8,460,401

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	9,674,583	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	275,025	—	—	—	275,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,803	—	—	—	—	10,803
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	988.63円	957.64円
1株当たり当期純利益金額	47.21円	13.37円

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	584,765	165,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	584,765	165,570
期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,661	631,473
受取手形	19,942	147,733
電子記録債権	437,386	439,013
売掛金	3,271,354	3,138,872
製品	—	10,966
仕掛品	673,444	824,872
原材料及び貯蔵品	634,878	577,783
前払費用	11,733	15,941
繰延税金資産	85,422	70,853
短期貸付金	398,500	398,500
未収入金	40,700	19,795
貸倒引当金	△106,939	△131,762
その他	82,330	71,589
流動資産合計	6,046,416	6,215,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021,240	2,890,100
構築物	47,636	47,814
機械及び装置	1,709,235	1,763,239
車両運搬具	32,036	28,823
工具、器具及び備品	163,728	210,715
土地	1,217,584	1,217,584
建設仮勘定	194	4,672
有形固定資産合計	6,191,656	6,162,952
無形固定資産		
ソフトウェア	37,859	31,695
電話加入権	2,888	2,867
無形固定資産合計	40,747	34,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,756	1,193,940
関係会社株式	441,969	384,009
出資金	4,460	4,460
関係会社長期貸付金	900,000	1,500,261
繰延税金資産	—	31,447
長期前払費用	11,920	5,396
会員権	29,742	29,705
その他	30,376	32,694
貸倒引当金	△936	△224,822
投資その他の資産合計	3,196,290	2,957,093
固定資産合計	9,428,695	9,154,608
資産合計	15,475,112	15,370,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,658	1,110,203
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
未払金	228,654	185,525
未払費用	129,955	136,712
未払法人税等	143,373	200,640
未払消費税等	72,298	57,548
前受金	12,665	3,175
預り金	104,141	92,392
賞与引当金	81,113	80,605
役員賞与引当金	33,650	25,400
流動負債合計	2,360,330	2,212,431
固定負債		
長期借入金	279,390	396,890
退職給付引当金	699,695	719,281
繰延税金負債	160,469	—
長期未払金	376,460	354,749
固定負債合計	1,516,015	1,470,920
負債合計	3,876,346	3,683,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	1,499,063	1,991,956
利益剰余金合計	7,864,063	8,356,956
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,737,966	11,230,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,799	456,030
評価・換算差額等合計	860,799	456,030
純資産合計	11,598,765	11,686,888
負債純資産合計	15,475,112	15,370,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,838,250	14,479,977
売上原価	11,993,233	12,336,090
売上総利益	1,845,017	2,143,886
販売費及び一般管理費	1,200,029	1,192,942
営業利益	644,988	950,943
営業外収益		
受取利息	17,004	18,784
受取配当金	244,753	281,335
業務受託料	46,837	46,837
受取賃貸料	24,516	28,570
その他	20,530	19,072
営業外収益合計	353,641	394,599
営業外費用		
支払利息	14,349	13,702
貸倒引当金繰入額	106,939	248,709
その他	—	14,760
営業外費用合計	121,289	277,172
経常利益	877,340	1,068,370
特別利益		
固定資産売却益	8,866	1,683
投資有価証券売却益	2,021	—
特別利益合計	10,888	1,683
特別損失		
固定資産売却損	5,223	8,102
固定資産除却損	883	1,239
関係会社株式評価損	144,122	57,959
特別損失合計	150,228	67,301
税引前当期純利益	738,000	1,002,752
法人税、住民税及び事業税	267,541	344,421
法人税等調整額	△3,047	29,195
法人税等合計	264,494	373,617
当期純利益	473,506	629,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,133,614	7,498,614
会計方針の変更による累積的影響額						59,148	59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,192,762	7,557,762
当期変動額							
剰余金の配当						△167,206	△167,206
当期純利益						473,506	473,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	306,300	306,300
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,130	10,372,516	665,707	665,707	11,038,224
会計方針の変更による累積的影響額		59,148			59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,130	10,431,665	665,707	665,707	11,097,373
当期変動額					
剰余金の配当		△167,206			△167,206
当期純利益		473,506			473,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			195,092	195,092	195,092
当期変動額合計	—	306,300	195,092	195,092	501,392
当期末残高	△1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063
当期変動額							
剰余金の配当						△136,241	△136,241
当期純利益						629,134	629,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	492,892	492,892
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,991,956	8,356,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765
当期変動額					
剰余金の配当		△136,241			△136,241
当期純利益		629,134			629,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△404,769	△404,769	△404,769
当期変動額合計	—	492,892	△404,769	△404,769	88,123
当期末残高	△1,130	11,230,858	456,030	456,030	11,686,888

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

市場価格のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	3,004,940千円	2,873,801千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,212,686	4,081,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
長期借入金	279,390	396,890
計	481,210	717,118

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	845,686千円	568,668千円
短期金銭債務	20,240	17,906

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
鈴木東新電子（香港）（借入債務）	665,153千円	鈴木東新電子（香港）（借入債務） 599,362千円
須高ケーブルテレビ(株)（借入債務）	214千円	

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,451千円	37,550千円

（損益計算書関係）

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.1%、当事業年度10.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.9%、当事業年度89.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料	502,180千円	488,680千円
賞与引当金繰入額	12,914	11,992
退職給付費用	28,896	28,389
役員賞与引当金繰入額	33,650	25,400
減価償却費	48,762	51,847

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	837,788千円	755,757千円
仕入高	285,061	258,614
営業取引以外の取引による取引高	324,926	351,975

- 3 関係会社に対する貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	106,939千円	248,709千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年6月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式386,747千円、関連会社株式 55,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について144,122千円（子会社株式144,122千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

当事業年度（平成28年6月30日現在）

1. 子会社株式（貸借対照表計上額384,009千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について57,959千円（子会社株式57,959千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産評価損	5,725	5,936
賞与引当金	26,621	24,737
未払事業税	16,386	15,569
確定拠出年金未払金	1,646	1,595
未払金	15,175	6,957
貸倒引当金	35,097	40,437
その他	19,865	16,056
繰延税金資産（流動）計	120,520	111,291
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	224,630	219,101
長期未払金	120,693	107,757
減価償却超過額	10,071	8,402
みなし配当加算金	32,728	31,084
貸倒引当金	300	68,458
減損損失	2,349	2,231
会員権評価損	22,390	21,266
有価証券評価損	226,421	232,699
その他	351	344
繰延税金資産（固定）計	639,936	691,346
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△406,200	△199,656
繰延税金負債（固定）計	△406,200	△199,656
評価性引当額	△429,303	△500,680
繰延税金資産（負債）の純額	△75,046	102,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		△8.9
評価性引当		10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.3
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.82%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,159千円減少し、法人税等調整額が14,715千円増加し、その他有価証券評価差額金が10,556円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

取締役常務執行役員 製造本部長 兼 金型製造部長
高山 章 （現 執行役員 金型製造部長）

③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

⑤退任予定取締役

取締役常務執行役員 製造本部長
櫻井 範夫 （当社常任顧問に就任予定）

⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

⑧役職の移動

該当事項は有りません。